

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		勤労青少年ホーム協議会運営事業(協議会参画)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名 高木敏明
	施策	20	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名 衛藤剛
	基本事業	68	学習・スポーツの参加機会の提供			所属班	生涯学習班	(内線) 2432
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市勤労青少年ホーム条例	成果優先度評価結果 11 コスト削減優先度評価結果 6
	1	10	5	1	10943			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S62 年度) 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本県勤労青少年ホーム協議会(以下、県勤協)に負担金を支払い、会議に参加することで情報を得、よりよい勤労青少年ホームの運営につなげる。 また、県勤協主催のイベントに勤労青少年ホーム講座受講生が参加し、他ホームとの交流を通じてより活動の幅を広げる。 勤労青少年ホーム(御代志市民センター)が昭和62年度に開館し、その際全国・九州・熊本県の各レベル協議会に加入した。 勤労青少年ホームの運営は、類似民間施設増加によるニーズ減少や会員数の減少、公費補助金の打ち切りなどで年々難しくなっており、各レベルの協議会からも脱退が相次いでおり、廃止する自治体もある。
【業務の流れ】	県勤協総会参加(4月)、指導員研修会参加(6月)、スポーツ交流会参加(秋頃)
【主な予算費目】	旅費(特別旅費)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特に無し
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 県勤協負担金10,000円負担	県勤協加入、県勤協総会出席、指導員研修会参加、スポーツ大会参加
② 県勤協総会出席 4月	
③ 指導員研修会参加 6月	
④ スポーツ大会(ソフトバレー)参加 1チーム	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ ア イベント回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
勤労青少年ホーム講座受講生(18歳~30歳までの市内在住もしくは在勤の人)	⇒ ア 勤労青少年ホーム受講生 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
各協議会のイベントに参加し、勤労青少年ホーム事業の情報・知識を得たり、他ホームとの交流を深める。	⇒ ア 研修・イベント参加回数 回
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
研修に参加することで他ホームの活動内容について学習でき、イベントに参加することで他ホームの勤労青少年との交流を深めることができるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	4	4	3	3	3	3	3
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	130	100	100	75	100	100	100
	イ								
⑥ 成果指標	ア	回	4	4	3	3	3	3	3
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	92	10	10	10	10	10
	(A) 事業費計	千円	92	10	10	10	10	10	10
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	300	51	46	35	46	46	46
	(B)人件費計	千円	1,191	204	183	139	183	183	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,283	214	193	149	193	193	10

総トータルコスト	全体計画
~	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	勤労青少年ホーム協議会運営事業(協議会 参照)	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	----------------------------	-----	----------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 総会、指導員研修会には担当職員が参加することで、他ホームからの情報を得ることができる。 スポーツ交流会は本年度も積極的に受講生へ声をかけ、出場することで他ホームとの交流を促進できる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 協議会主催のスポーツ大会に参加する機会が増えれば成果は向上する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ 対象を勤労青少年に特化した同様の事業が他に無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 平成20年度末にて3つの協議会を脱会し、残りは熊本県勤協(負担金10,000円)のみとなっており、必要最低限の経費となっている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 会議への参加、各協議会主催イベント等の広報、通知文書の整理等最低限の仕事量なので難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 勤労青少年ホームとして建設されているので妥当である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 協議会参加における各種会議は館の代表として事業運営の方法や実績、施設の維持管理に関わる発言を求められるため、単独でこの事業のみを各種団体等に移管することは難しい。

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

協議会が主催する事業全てに参加することができたことにより、目的が達成できた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

### (1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

県勤協主催のスポーツ大会への参加者を増やすようにし、参加者数を増加させることで成果を向上させることができる。

### (2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

### (3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

建設当時から比較すると類似民間施設が増加し、ニーズが減少している。  
若者が合志市で集い、学ぶ場としてアピールすることが必要である。